

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省2-1-2)

政策名	1 経済産業	施策名	1-2 新陳代謝			
施策の概要	産業・事業の新陳代謝を促進するための施策					
達成すべき目標	ベンチャー創出をはじめ、産業・事業の新陳代謝を活性化させる					
施策の予算額、執行額等	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	621	571	1,004	1,530
		補正予算(b)	▲ 5	697	0	-
		繰越し等(c)	3,348	▲ 600	570	
		合計(a+b+c)	3,964	668	1,574	
執行額(百万円)	3,400	605	1,397			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	成長戦略(令和2年7月17日閣議決定)など					

測定指標	1	ベンチャー企業へのVC投資額の対名目GDP比(%)	基準値	実績値					目標値	達成
			平成24~26年度の平均	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和4年度	-
			0.026%	0.030%	0.038%	0.046%	測定中	-	0.052%	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
	2	起業活動指数(%)	基準値	実績値					目標値	達成
			26年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和6年度	-
3.8%			4.7%	5.3%	5.4%	6.5%	-	7.6%		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-				

参考指標	1	ベンチャー企業への投資(ベンチャーキャピタル等による投融資額)	基準値	実績値					
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	-	1,976億円	2,778億円	2,891億円	測定中	-	-	-	
	2	ベンチャー企業への投資(ベンチャーキャピタル等による投融資先社数)	基準値	実績値					
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	-	1,579件	1,761件	1,824件	測定中	-	-	-	
	3	産業競争力強化法における特定新事業開拓投資事業計画の認定件数	基準値	実績値					
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	-	1件	1件	0件	-	-	-	-	
	4	産業競争力強化法における事業再編計画及び特別事業再編計画の認定件数※平成29年度までは特定事業再編計画	基準値	実績値					
-			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
-	14件	8件	12件	11件	-	-	-		
5	グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業におけるプログラム参加者の2年後事業化実現比率	基準値	実績値						
		-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
-	32%	36%	-	-	-	-	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 測定指標について、指標1は令和2年度の実績は測定中だが、指標2は前年度を上回っており、目標達成に向けて順調に推移していることから、相当程度進展ありとした。
	施策の分析	産業競争力強化法等の一部を改正する法律の施行(平成30年7月9日)後、指定金融機関による長期・低利の大規模融資に伴い創設された事業再編促進税制等の支援措置(事業再編計画及び特別事業再編計画の認定。平成28年度は9件、平成29年度は14件、平成30年度は8件、令和元年度は12件、令和2年度は11件認定)が着実に活用されている。ベンチャー支援に関しては、J-Startupプログラムにおいてスタートアップへの集中支援を行うことで、ロールモデルを創出し起業家マインドを社会全体で醸成するとともに、日本のスタートアップエコシステムの強化を着実にやっている。また、人材の架け橋(始動)プログラムでは、目線の高い事業ビジョンを持ち次世代のイノベーションを担う人材への研修・シリコンバレーへの派遣を行うことで、新規事業立ち上げ等の実績も出ている。引き続き、上記を中心とした施策を通じ、事業再編の円滑化とスタートアップエコシステムの活性化及び更なるベンチャー創出を実現し、産業・事業の新陳代謝を活性化させていく。
	次期目標等への反映の方向性	施策目標の達成に向けて、更に講ずべき施策がないか、また、経済産業省単体ではなく、他の関係機関との連携を深め、我が国全体として目標を達成するべく、検討を進めていく。また、規制改革の推進、ベンチャー企業の成長支援、事業再編の推進、事業再生の円滑化のための措置等を講じている産業競争力強化法等の一部を改正する法律(令和3年8月施行)について、着実に施策を実施する。

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャービジネスに関する年次報告書」(2020年)
---------------------------	--

担当部局・課室名	経済産業政策局 総務課	政策評価実施時期	令和3年8月
----------	-------------	----------	--------